

福岡県地球温暖化防止活動推進員（久留米市地区）セミナー委員主催
「サプライチェーン全体で考えるコストとCO₂削減」オンラインセミナー

「企業連携型サプライチェーン排出削減支援」 を中心とした 脱炭素支援プログラムとCO₂削減の最前線

一般財団法人省エネルギーセンター

CNソリューション部
東京都港区芝浦二丁目11番5号五十嵐ビルディング
TEL : (03)5439 9735



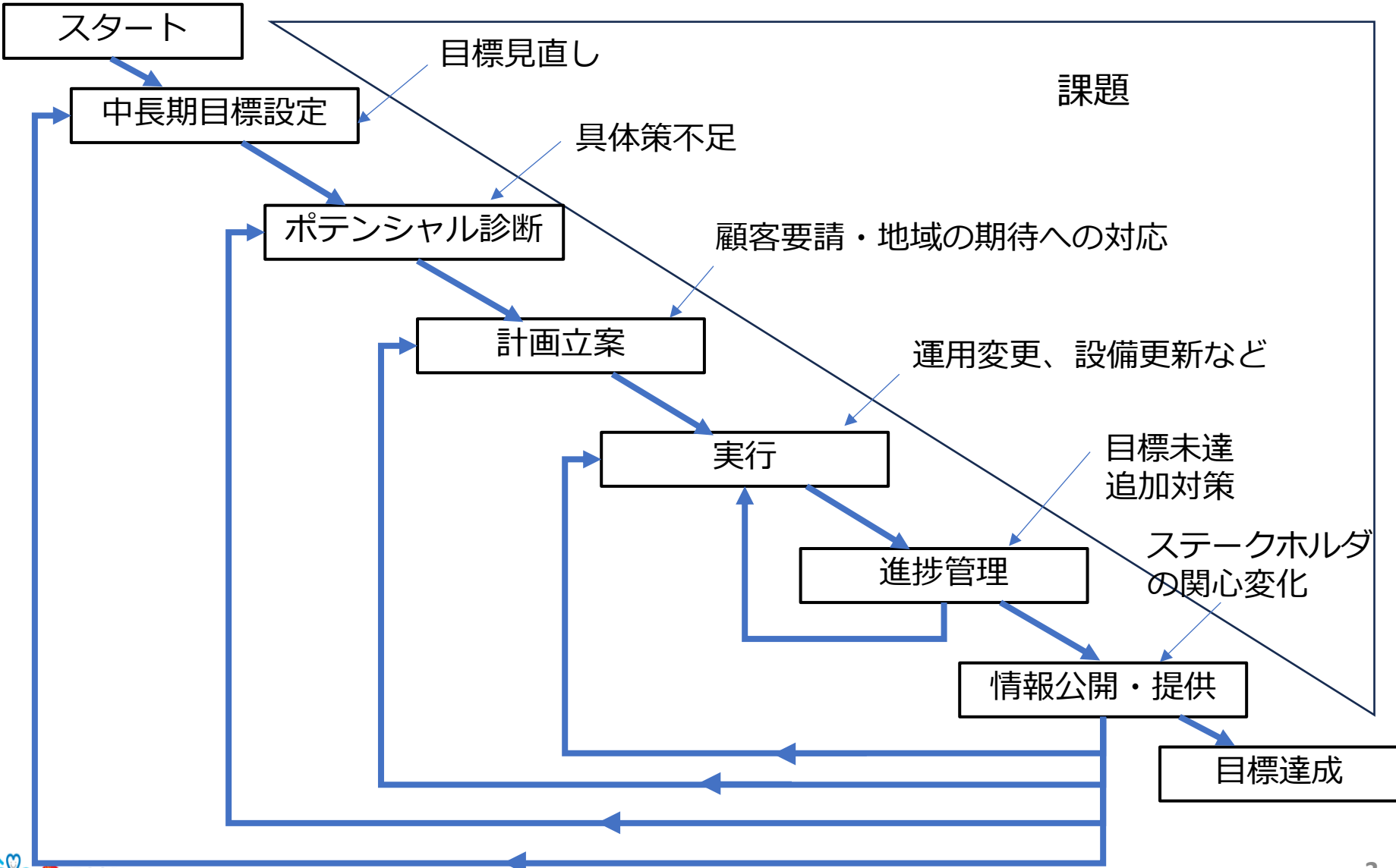
目次

- 1．カーボンニュートラルへのステップ
- 2．ECCJのCN支援プログラムご紹介
- 3．事例

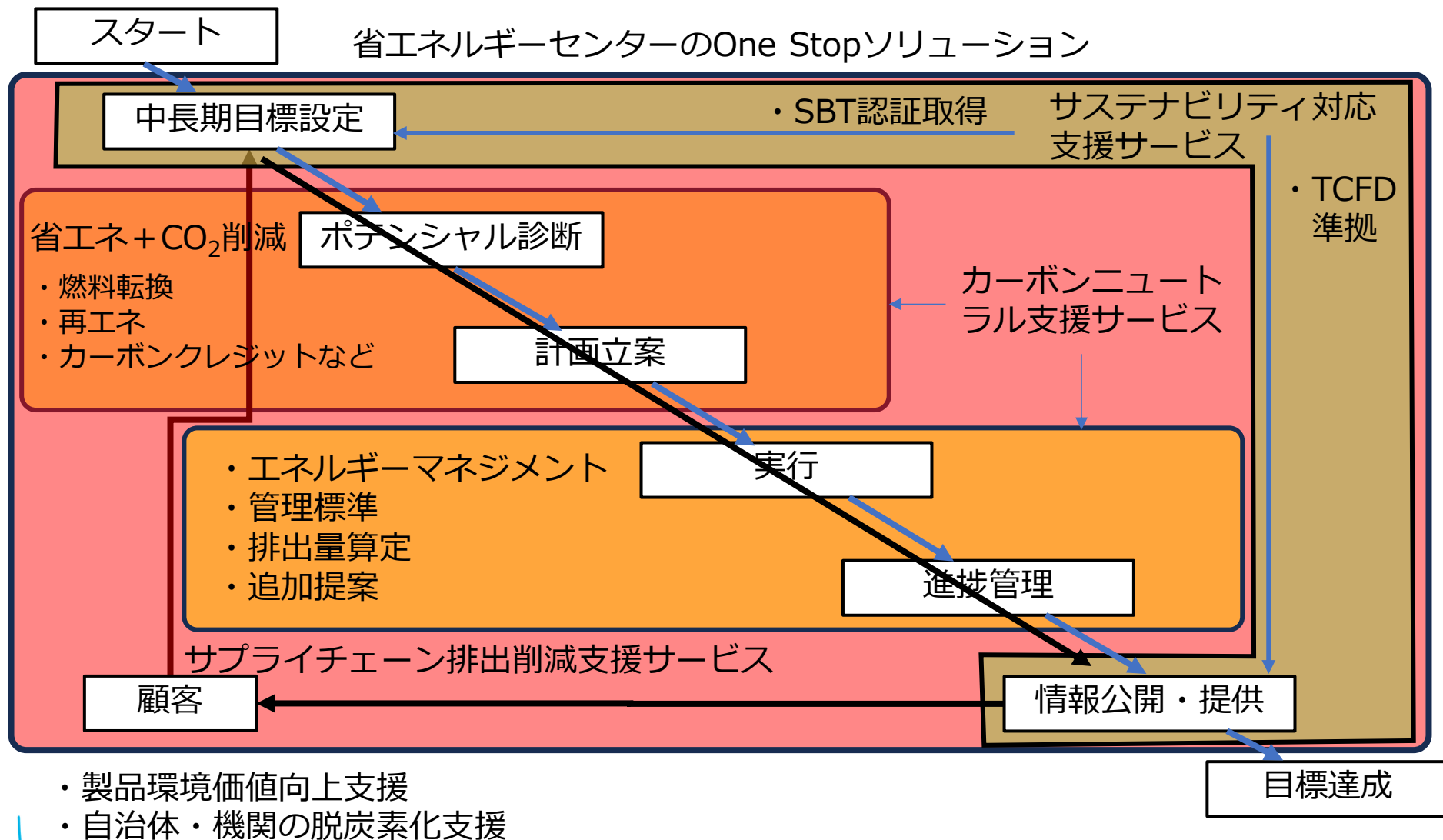
目次

1. カーボンニュートラルへのステップ
 - ・カーボンニュートラルへのステップ
 - ・省エネルギーセンターのCN支援プログラム
2. ECCJのCN支援プログラムご紹介
3. 事例

1-1. カーボンニュートラルへのステップ



1-2. 省エネルギーセンターのCN支援プログラム



1-3. CN支援プログラムまとめ

本日は①、②、③をご紹介します。

No	サービス名	支援対象	今回 ご紹介
①	カーボンニュートラル支援サービス	企業	○
②	企業連携型サプライチェーン排出削減支援サービス	企業 (顧客とサプライヤ)	○
③	サステナビリティ対応支援サービス	企業	○
④	製品環境価値向上支援サービス	企業	
⑤	自治体・機関の脱炭素化支援サービス	地方自治体と地域企業	

その他、ご要望に応じて柔軟に対応いたします。

目次

1. カーボンニュートラルへのステップ

2. ECCJのCN支援プログラムご紹介

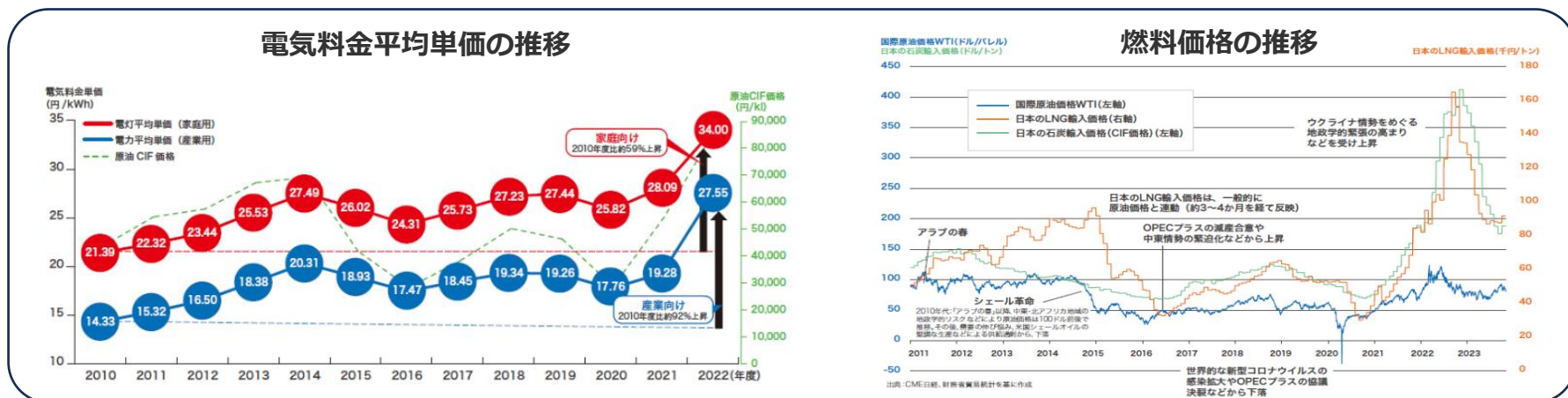
- ・エネルギー価格高騰／炭素への課税
- ・顧客からのCO₂削減要請
- ・CO₂削減を経営改善へ
- ・全てをOne Stopで

3. 事例

2-1. 企業の課題：エネルギー価格高騰、炭素への課税

課題：エネルギー価格高騰、炭素税導入などを見越し、計画的に脱炭素に取り組みたい。

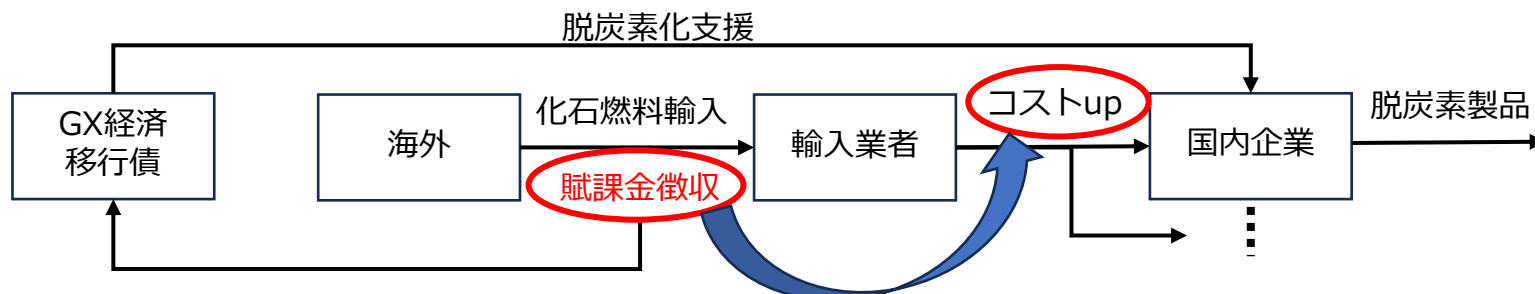
■エネルギー価格



出典：1.資源エネルギー庁HP

■化石燃料賦課金（2028年度から）

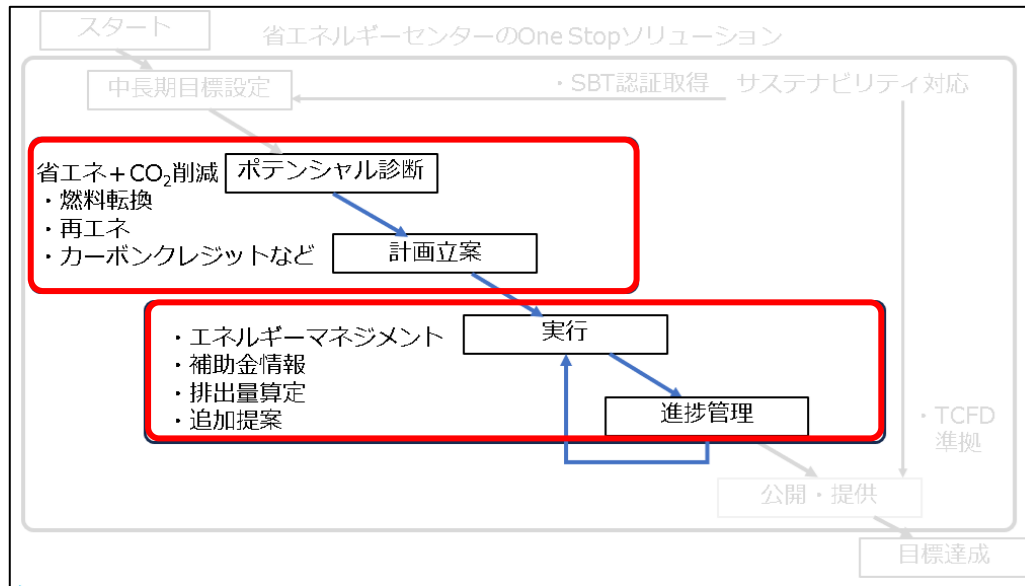
- 政府が進めるGX推進法のGX経済移行債（2023年度からの10年間で20兆円規模）の償還用。
- 化石燃料輸入事業者等に対し、化石燃料に由来するCO₂の量に応じて化石燃料賦課金を徴収。



2-2. 省エネルギーセンターのソリューション： カーボンニュートラル支援サービス

解決：診断をベースに、計画策定から実行、さらに進捗管理までをご支援します。

■ ご支援する範囲：

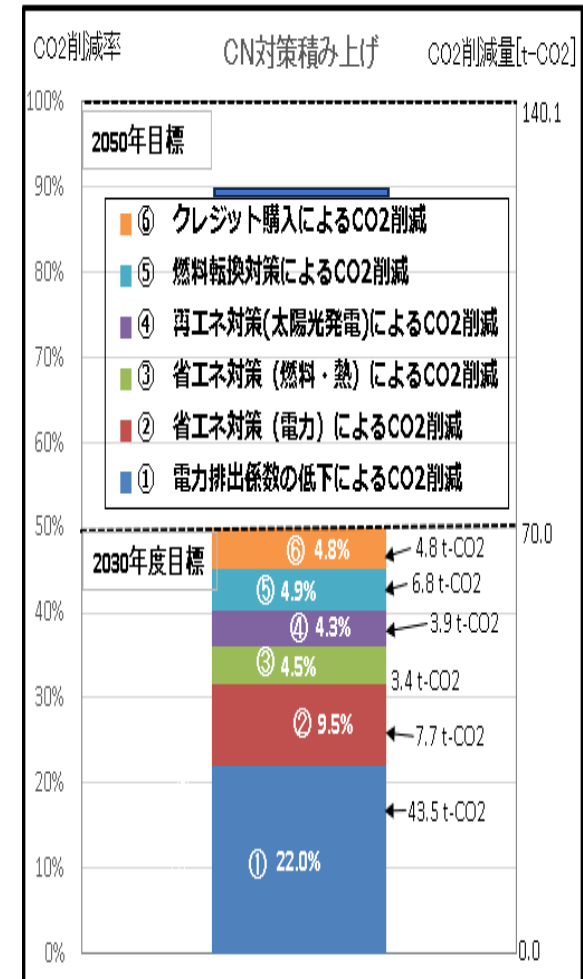


■ サービスの強み：

経験豊富な省エネルギーセンター技術者が**省エネ、燃料転換、再エネ（太陽光発電）、再エネ由来電気への切替、クレジット購入**など、それぞれの現場に合わせた対策を提案、目標達成に向けた計画を策定します。

実行フェーズ後は、エネルギーマネジメントシステム導入、設備導入に適した補助金等情報提供、対策実施後のCO₂算定、追加提案などの**年間を通じたサポートサービス**も提供します。

■ 対策別CO₂削減量



2-3. 企業の課題：顧客からのCO2削減要請

課題： 企業価値向上のためサプライヤと協働し、Scope3カテゴリ 1 を削減したい。

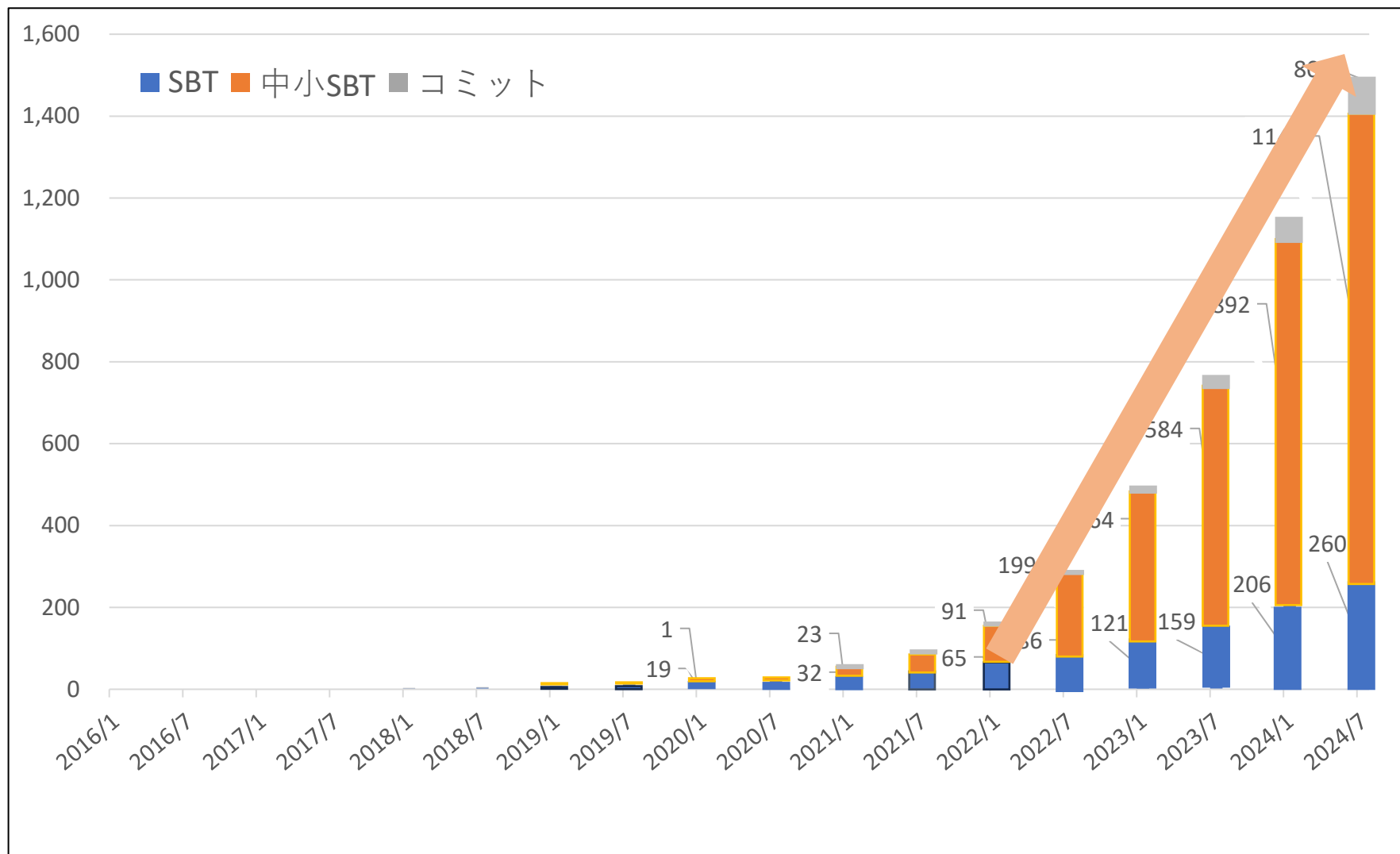
■顧客からのCO2削減要請状況

グローバルに事業を展開する企業を中心にサプライヤに対しGHG排出目標設定、削減に取り組むよう要請。

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による 排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる。
ブリヂストン	ゴム製品	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関わる排出量の 92%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の 76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる。
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の 80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる。
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した商品やサービスをカバーする サプライヤーの80%に、2027年までに科学的根拠に基づいた目標を設定させる。
AGC	ガラス・土石製品	Scope3 カテゴリ1 カテゴリ3	2027年	購入した商品とサービス、および燃料とエネルギー関連の活動を対象とした排出量で、 サプライヤーの30%に科学に基づく目標を設定させる。
オリンパス	精密機器	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスからの排出量の 80%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。

出典：2.環境省「SBTについて」

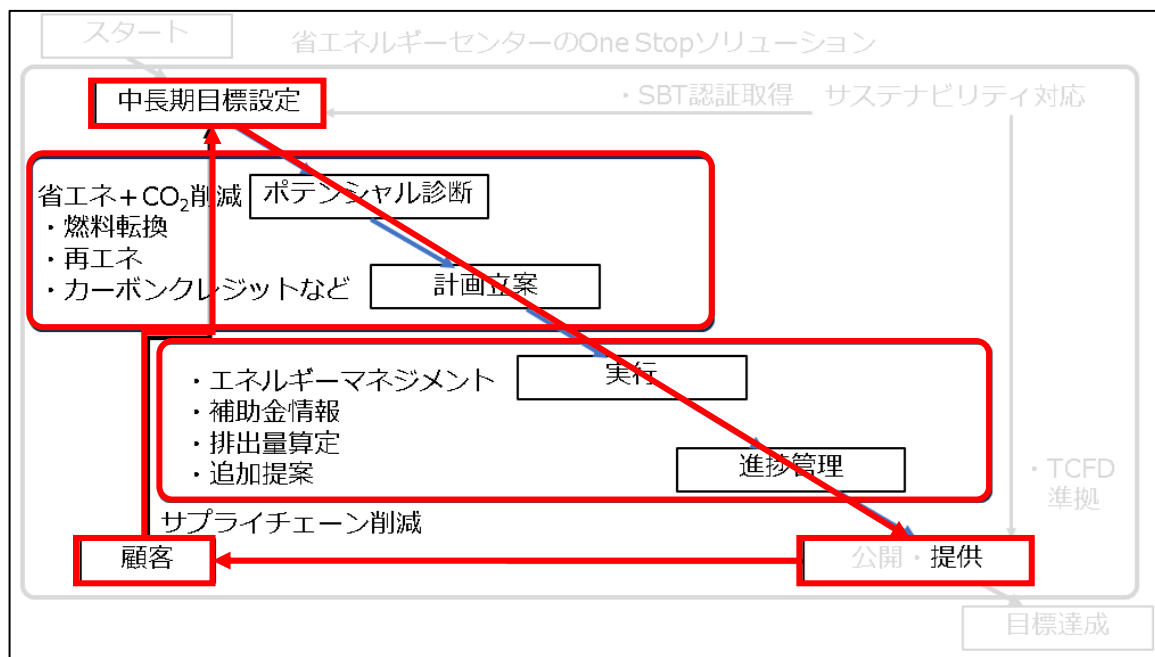
2-4 . SBT認定取得及びコミットした日本企業数の推移



2-5. 省エネルギーセンターのソリューション： 企業連携型サプライチェーン排出削減支援サービス

解決：Scope3目標達成のため、サプライヤ企業への診断、計画策定、実行、進捗管理、さらに顧客企業への情報提供スキームまでをご支援します。

■ ご支援する範囲



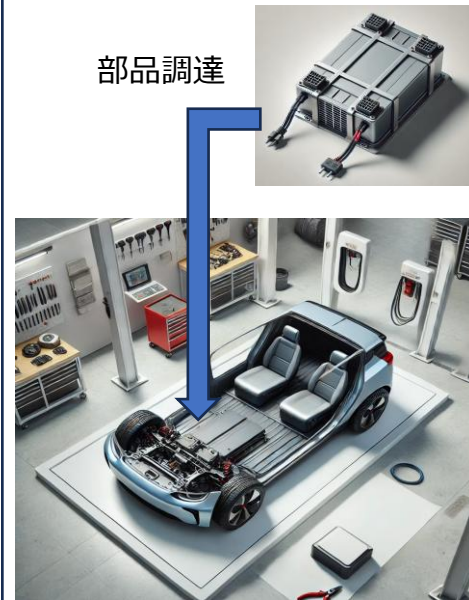
■ サービスの強み：

さまざまな業種での省エネ・CN診断の経験・ノウハウを持っています。

■ 自動車業界の例

サプライヤのEV用バッテリー工場を診断し製造時のCO₂削減

部品調達



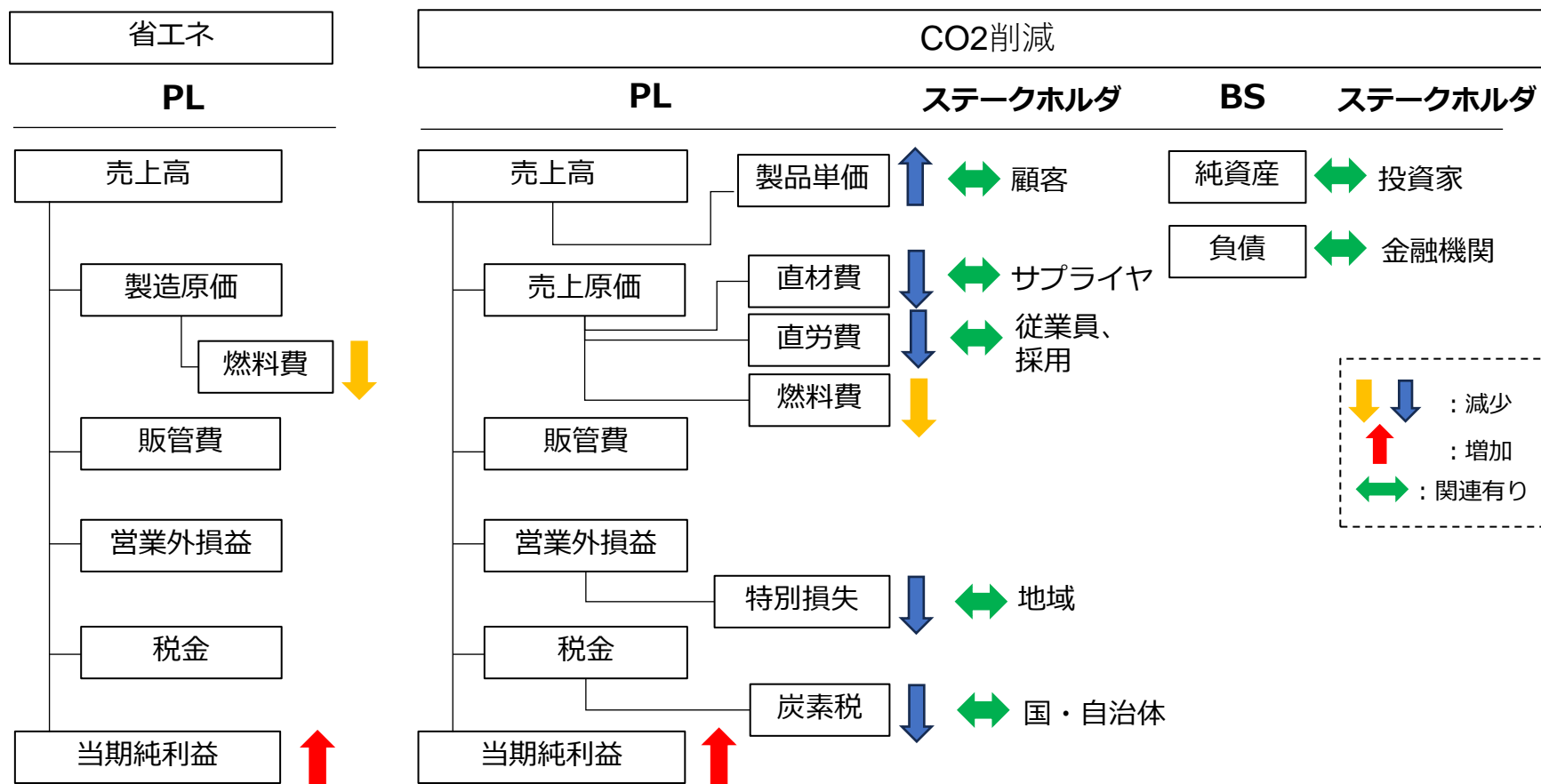
顧客(車両組立工場)のScope3
カテゴリ1削減に寄与

2-6. 企業の課題：CO2削減を経営改善へ

課題：省エネ、CO2削減活動のゴールとして経営改善につなげたい。

省エネの主目的
製造原価削減で利益改善

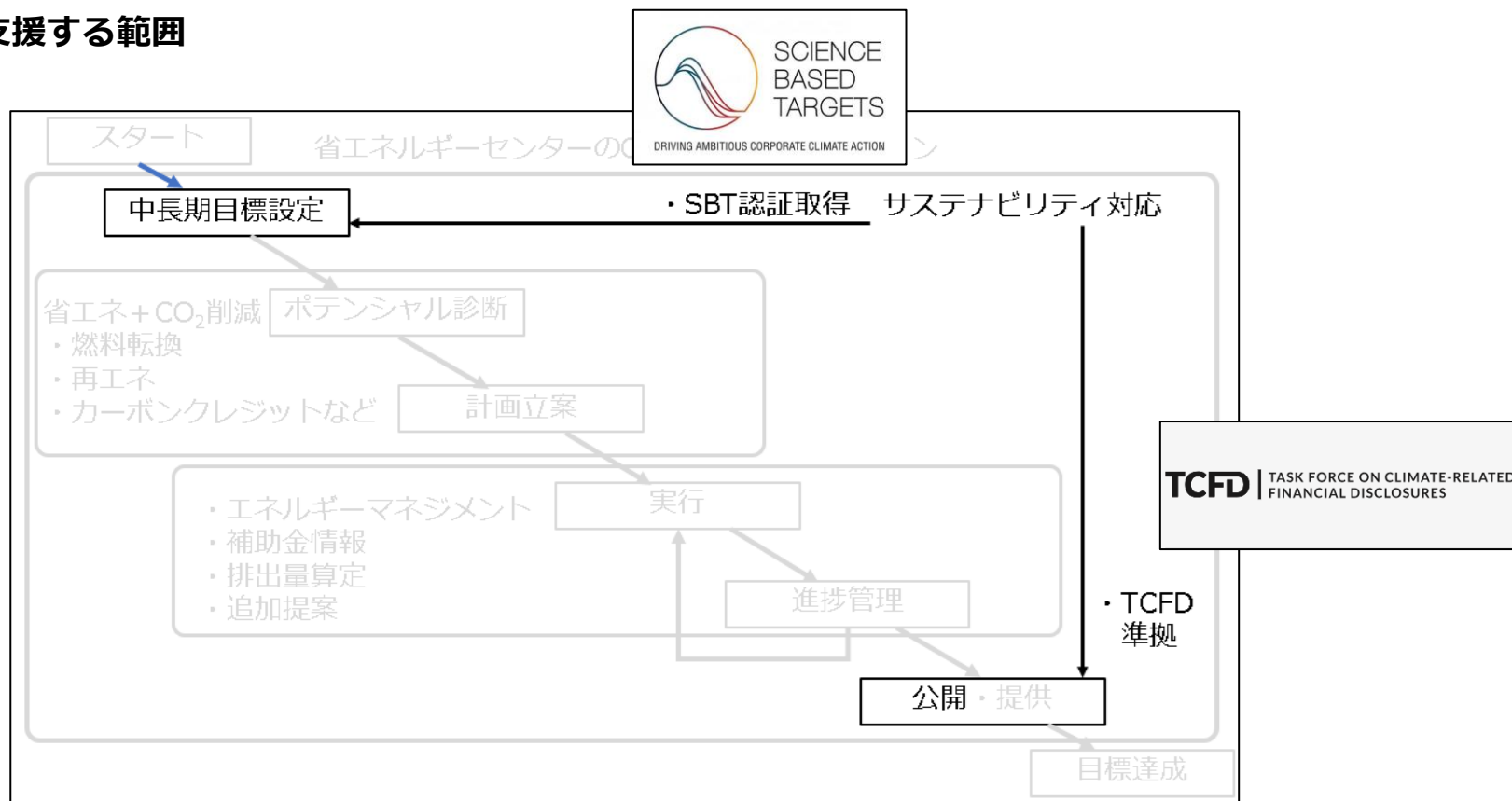
CO2削減の主目的
PL、BSを改善し事業持続（サステナビリティ）を図る



2-7. 省エネルギーセンターのソリューション： サステナビリティ対応支援サービス

解決：世界標準(=SBT)の目標設定およびステークホルダー向け情報開示(=TCFD準拠)をご支援します。

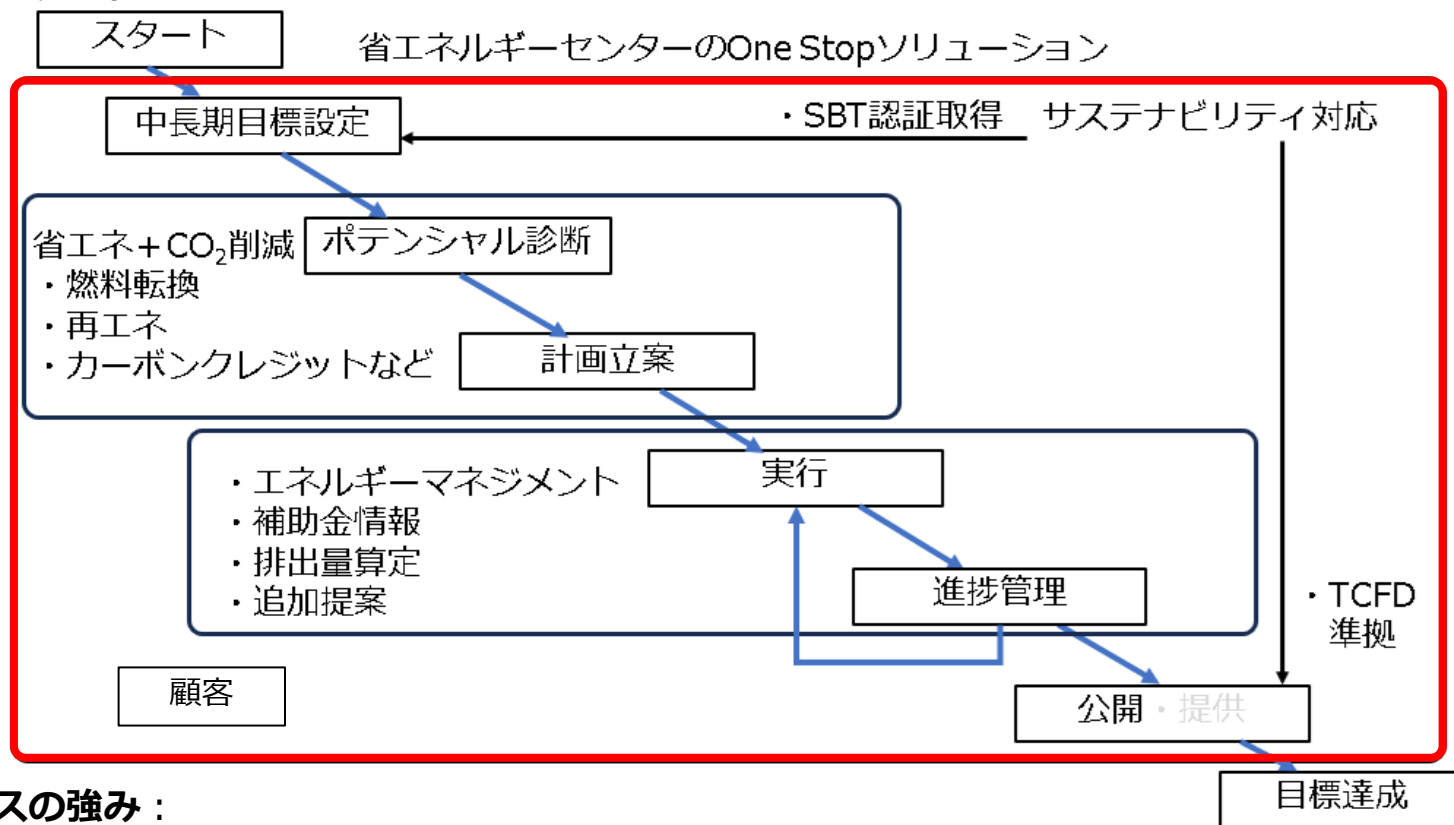
ご支援する範囲



2-8. 省エネルギーセンターのソリューション： One Stopソリューション

省エネルギーセンターがOne Stopでトータルにサポートします。

■ご支援する範囲



サービスの強み：

- ①カーボンニュートラル支援サービス
- ②企業連携型サプライチェーン排出削減サービス
- ③サステナビリティ対応支援サービス

ONE STOPで支援します。

2-9. お問い合わせは省エネルギーセンターのホームページから

省エネルギーセンターホームページから2クリックでお問い合わせください。



目次

1. カーボンニュートラルへのステップ

2. ECCJのCN支援プログラムご紹介

3. 事例

- ・ エネルギー価格高騰／炭素への課税
- ・ 顧客のカーボンニュートラル達成への貢献
- ・ 地域との共生
- ・ 脱炭素を経営へ活かす

3-1. エネルギー価格高騰/炭素税対応： カーボンニュートラル支援サービス（省エネ対策）

2050CNをめざす企業への支援事例です。まずは省エネ対策

◆企業概要

事業者名	株式会社A社	所在地	静岡県
事業内容	環境・産業用設備設計製作	中長期目標	2030年：50%削減、2050年：カーボンニュートラル

■状況把握

	エネルギー使用量		CO2排出量	
電力	29,640	kWh/年	13	t-CO2/年
燃料・熱	184	GJ/年	13	t-CO2/年
合計	440	GJ/年	26	t-CO2/年

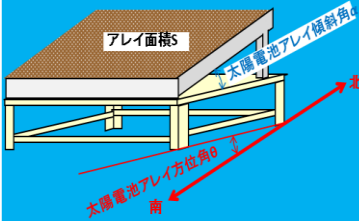
■カーボンニュートラル診断（省エネ分）

#	大分類	小分類	提案	CO2削減量		削減額	投資額	回収年
				t-CO2	%	[千円]	[千円]	[年]
1	①省エネ	電力	空気配管の漏れ防止	0.9	3.5	6.1t 23.6%削減		
2			コンプレッサ吐出圧力の低減	0.8	3.1			
3			事務所の照明の間引き	0.2	0.8			
4			空調服の採用	0.3	1.2			
5			空調機室外機の日除け	0.0	0.0			
6			変圧器の更新	2.6	10.0			
7		燃料・熱	蒸気配管・バルブの保温	1.3	5.0			

3-2. エネルギー価格高騰/炭素税対応： カーボンニュートラル支援サービス（省エネ以外の対策）

更に、再エネ導入、購入電気切り替え：カーボンクレジットなど。合計12個の対策をご提案。

■カーボンニュートラル診断（省エネ以外）

#	大分類	詳細					
		対策	t-CO ₂	%	削減額	投資額	回収年
8	②再エネ（太陽光） 	太陽光発電設備導入 自家消費	4.3	16.5			
		前提条件 設置場所：静岡県S市、太陽電池アレイ方位角 θ ：15°、太陽電池アレイ傾斜角 α ：30°、自家消費率：95%、出力低下率：10%、太陽電池アレイ出力 P_s ：10kW、太陽電池アレイ総合光電変換効率 η ：20%、日射強度 G_s ：1kW/m ² 、過積載率 Φ ：130%、総合設計係数：0.8					
9	③（電力）排出係数	年	2022(基準年)	2024	2026	2028	2030(目標年)
		排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	0.449	0.354	0.319	0.285	0.250
		購入電力CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	13	12	10	9	7
		基準年度比 (%)	100.0	94.3	88.6	82.8	77.1
		削減効果 (%)	0	5.7	11.4	17.2	22.9
10	④ CO ₂ フリー電気への切替	CO ₂ 削減量 = 基準年購入電気のCO ₂ 排出量 - ①(省エネ(電気)分CO ₂ 削減量 + ②再エネ(太陽光)分CO ₂ 削減量 + ③排出係数低下分CO ₂ 削減量)					
11	⑤ バイオマス、水素への切替	CO ₂ 削減量 = 2030年以降の化石燃料使用分Scope1排出量（例：ボイラー）など					
12	⑥カーボンクレジット	CO ₂ 削減量 = 目標未達量					

3-4. エネルギー価格高騰/炭素税対応： カーボンニュートラル支援サービス（結果の報告）

カーボンニュートラル診断結果と計画をご報告。

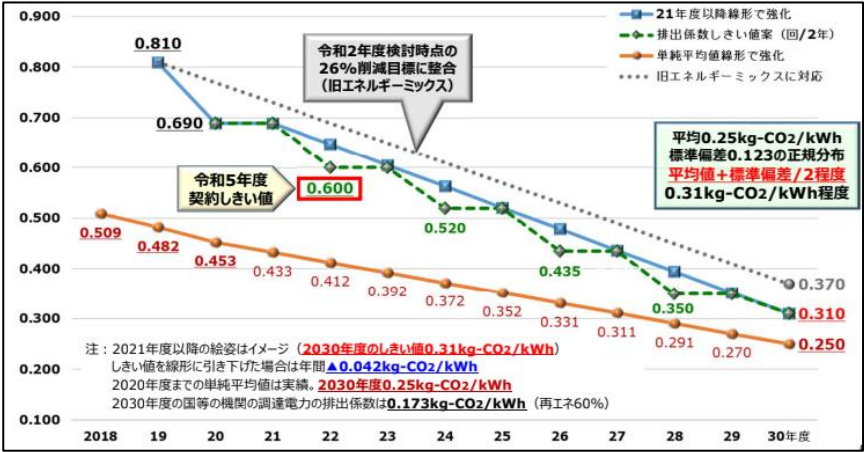
様

CN診断結果とCN計画策定報告書

令和 6 年 1 月

省エネルギーセンター
CNソリューション部

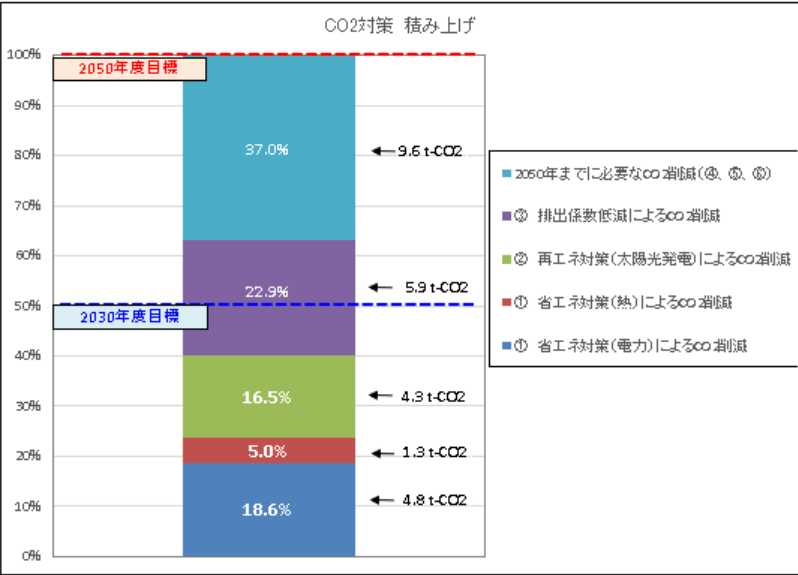
排出係数推移



対策分類

No.	カーボンニュートラルに向けた対策メニュー	想定実施年度	CO ₂ 削減率	累積CO ₂ 削減率	削減量 [t-CO ₂]	累積削減量 [t-CO ₂]
1	① 省エネ対策(電力)によるCO ₂ 削減	2022～2030	18.6%	18.6%	4.8	4.8
2	① 省エネ対策(熱)によるCO ₂ 削減	2022～2030	5.0%	23.6%	1.3	6.1
3	② 再エネ対策(太陽光発電)によるCO ₂ 削減	2022～2030	16.5%	40.1%	4.3	10.4
4	③ 排出係数低減によるCO ₂ 削減	2022～2030	22.9%	63.0%	5.9	16.3
5	2050年までに必要なCO ₂ 削減(④、⑤、⑥)	2030～2050	37.0%	100.0%	9.6	25.9
6	④CO ₂ フリー電気、⑤クレジット、⑥水素・バイオ					

対策別CO₂削減量（積み上げ）



3-3. エネルギー価格高騰/炭素税対応： カーボンニュートラル支援サービス（効果見通し）

対策によるエネルギー使用量、CO2排出量の推移です。

中間目標

長期目標

～2030

～2050

エネルギー使用量（∞費用）

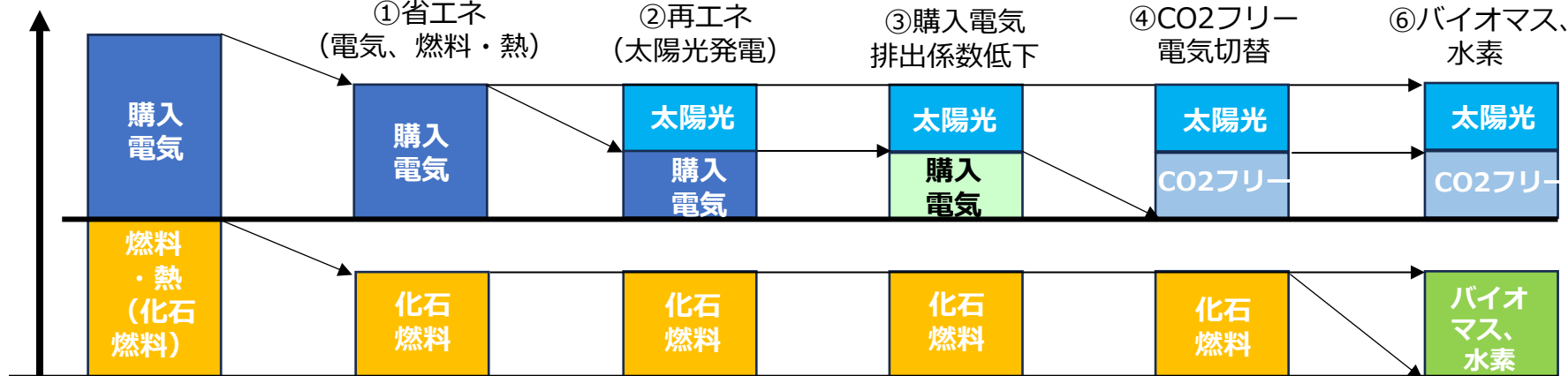
①省エネ
（電気、燃料・熱）

②再エネ
（太陽光発電）

③購入電気
排出係数低下

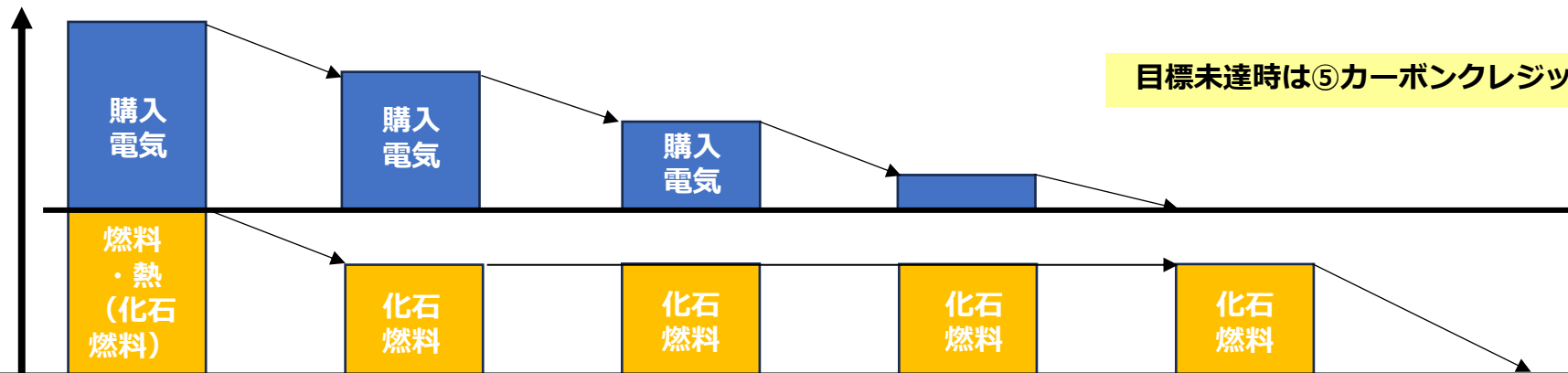
④CO2フリー
電気切替

⑥バイオマス、
水素



CO2排出量（∞費用）

目標未達時は⑤カーボンクレジット



3-5. 顧客のカーボンニュートラル達成への貢献： 企業連携型サプライチェーン排出削減支援サービス

CNで顧客との関係維持・強化をめざす企業への支援事例です。

■企業概要

事業者名	B株式会社
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ コンビニエンスストア向けの調理麺・軽食・惣菜等の開発・製造・ 道の駅の運営・ レストラン店舗の運営
所在地	群馬県
従業員数	720名
売上高	110億円（2021年1月期）
資本金	1,000万円
モデル事業の参加動機	<ul style="list-style-type: none">・ 食品グループが策定した2050年カーボンニュートラル目標実現への貢献・ 従来の省エネ法対応（原単位1%/年削減）の延長ではカーボンニュートラルが実現できないという課題を感じていた
目標設定状況	<ul style="list-style-type: none">・ 2030年までに50%削減（2013年度比） （同社が加盟するコンビニエンスストア納入デイリーメーカー（食品加工企業）で構成される協同組合の目標）



3-6. 顧客のカーボンニュートラル達成への貢献： 企業連携型サプライチェーン排出削減支援サービス（対策）

廃食油ボイラーをはじめ削減効果の大きな燃料転換、再エネ調達、省エネ対策をご提案。

■ 状況把握

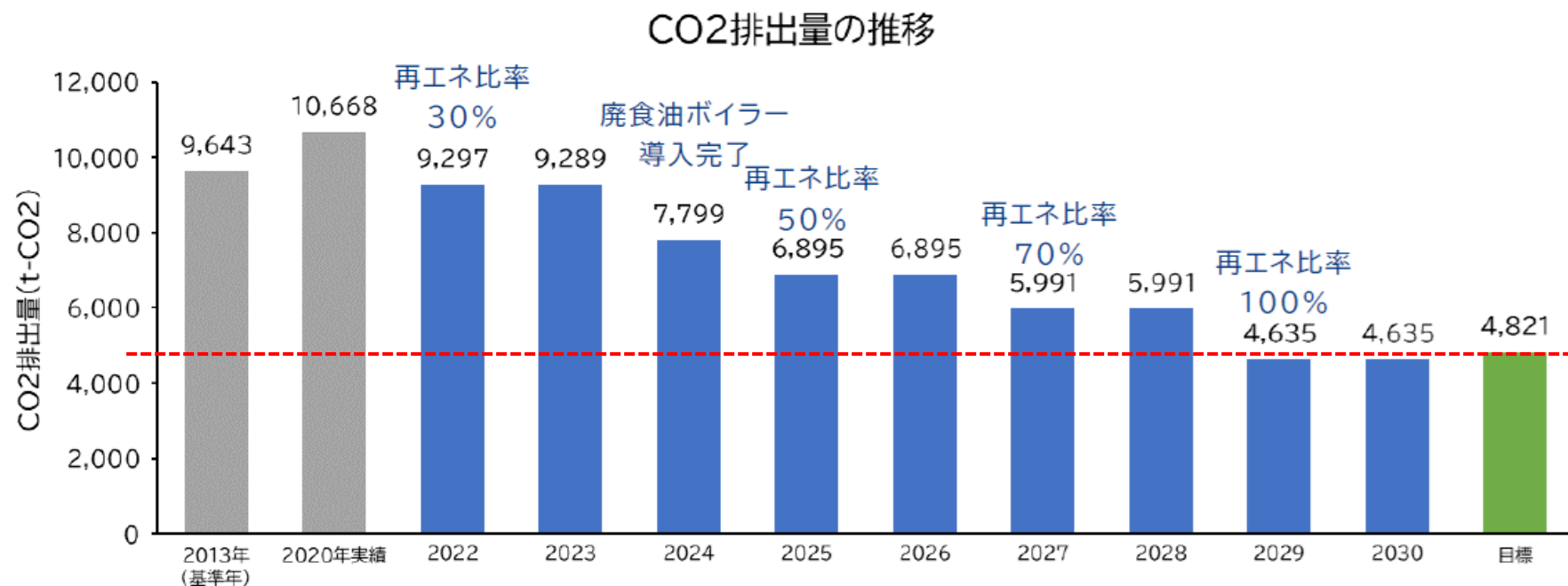
分類	排出量(2017年)	主な排出源
Scope1	2,153 t-CO2	麺類製造用ボイラーのA重油燃烧
Scope2	1,507 t-CO2	食品冷凍庫、空調機での電力使用

■ CN診断、計画策定

対策	対策実施年度	基準年	計画期間（年度）※目標年：2030年（年度）								費用・削減見込量 (t-CO2/年)
		2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	
1 廃食油ボイラシステム2基の導入	2023年度		◇廃食油調達検討（実施可否の判断） → 工事計画 → 実施								投資額：20,000千円 削減額：-14,068千円/年 (廃食油調達コストにより変化) 削減見込量：1,457t-CO2/年
2 PPAによる太陽光発電システムの設置	2022年度		◇検討（実施可否の判断） → 実施								投資額：－ 削減額：－ 削減見込量：198t-CO2/年
3 再エネメニュー契約	2022年度～		◇再エネ比率の段階的な引き上げの検討 ↓30% 50%目標 100%目標 → 実施								再エネ調達額： 4,601～16,102千円 削減見込量： 1,371～4,571t-CO2/年
4 冷蔵庫・冷凍庫のデフロスト間隔適正化	2022年度		◇検討（実施可否の判断） → 実施								投資額：なし 削減額：144千円/年 削減見込量：2.6t-CO2/年
5 冷凍庫扉からの外気侵入防止	2023年度		◇検討（実施可否の判断） → 設計・工事事業者の選定・工事計画 → 実施								投資額：150千円 削減額：540千円/年 削減見込量：9.8t-CO2/年
6 散水・ミスト噴霧による空調負荷等の軽減	2023年度		◇散水・ミスト噴霧による影響有無を確認 → 設計・工事事業者の選定・工事計画 → 実施								投資額：5,036千円 削減額：1,594千円/年 削減見込量：23.4t-CO2/年
7 蒸気主管バルブへの保温カバー施工	2022年度		◇検討（実施可否の判断） → 実施								投資額：175千円 削減額：138千円/年 削減見込量：5.6t-CO2/年

3-7. 顧客のカーボンニュートラル達成への貢献： 企業連携型サプライチェーン排出削減支援サービス（CO2排出量推移）

全ての対策を実行すると2030年に2013年度比50%削減の目標を達成



3-8. 地域との共生：

カーボンニュートラル支援サービス

CNでステークホルダ（地域）共生をめざす企業への支援事例です。

■企業概要

事業者名	B株式会社
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 舗装・土木・建築・解体・上下水道・電気・電話工事等・ 各種アスファルト合材の製造・販売・ 各種骨材の販売・ アスファルト殻のリサイクル・収集運搬
所在地	愛知県
環境意識、環境課題	<ul style="list-style-type: none">・ 環境配慮意識が高く、アスファルト素材の循環を達成。・ 事業所の周囲が住宅地のため、地域コミュニティとの共生にも力を入れ、製造工程において外部へ排出する物質やエネルギー削減に日々取り組んでいる。
従業員数	32名
売上高	9億5千万円
資本金	4,500万円
モデル事業の参加動機	<ul style="list-style-type: none">・ 環境課題を経営課題として捉え事業継続を検討・ 令和元年度環境省事業で野心的なCO2削減目標を設定。本モデル事業で中長期削減計画の道筋を立てたい。
目標設定状況	<ul style="list-style-type: none">・ 2025年までに30%削減（2017年比）（2022年、中小企業向けSBT認定取得）



3-9. 地域との共生：

カーボンニュートラル支援サービス（対策）

燃料転換と省エネによるScope1削減を中心に13個の対策をご提案。

■ 状況把握

分類	排出量(2017年)	主な排出源
Scope1	1,659t-CO2	合材加熱用ロータリーキルンのA重油燃烧
Scope2	226t-CO2	合材保管時の固化防止のための電気ヒーター利用

■ CN診断、計画策定

対策	対策実施年度	計画期間（年度）※SBT				対策	対策実施年度	計画期間（年度）※SBT目標年：2025年（年度）							費用・削減見込量（原油換算）
		2021	2022	2023	2024			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
1 バージン材ロータリーキルン用バーナの空気比適正化	2022年度	◇生産への影響を確認（実施可否の判断） → 実施				8 バージン材ロータリーキルン高温部への保温施工	2022年度	◇検討（実施可否の判断） ●設計・工事事業者の選定・工事計画 ↓ 工事 実施							投資額：140千円 削減額：80千円/年 削減見込量：1.2kL
2 サイロ2保温用ヒータの通電停止	2021年度	◇生産への影響を確認（実施可否の判断） ↓ 実施				9 デマンド監視装置導入による最大電力の低減	2021年度	◇検討（実施可否の判断） ●設計・工事事業者の選定・工事計画 ↓ 工事 実施							投資額：300千円 削減額：83千円/年 削減見込量：なし
3 コンプレッサ吐出圧力の低減	2021年度	◇生産への影響を確認（実施可否の判断） ↓ 実施				10 A重油から都市ガス転換後の省エネ効果について	2026年度 ※仮定	導管敷設協議		導管工事等		※注2 ◇設備導入の検討 ●設計・工事事業者の選定・工事計画 ↓ 工事 最適化			投資額：10,000千円 運転費：34,182千円/年 削減額：-5,032千円/年 ※運転費増加 削減見込量：54.8kL
4 コンプレッサ空気配管の漏れ防止	2021年度	◇空気漏れ箇所の確認 ↓ 実施						11 (参考)バージン材ロータリーキルンの廃熱利用（都市ガス転換後）	2026年度	◇排ガス温度等の測定・検討（実施可否の判断） ●設計・工事事業者の選定・工事計画 ↓ 工事 最適化					
5 バージン材ロータリーキルン用排風機へのインバータ導入	2022年度	◇モータの回転数低下による作業環境改善 ●設計・工事事業者の選定・工事計画 ↓ 工事 実施				12 (参考)サイロ2保温設定温度の緩和	2021年度	◇生産への影響を確認（実施可否の判断） ↓ 実施							投資額：なし 削減額：44千円/年 削減見込量：-
6 リサイクル材ロータリーキルン高温部への保温施工	2022年度	◇検討（実施可否の判断） ●設計・工事事業者の選定・工事計画 ↓ 工事 実施				13 再エネメニューへの切替	2021年12月～	◇電力メニューの選定・調達計画 → 調達							投資額：なし 削減額：メニューによる 削減見込量：-
7 バージン材ロータリーキルン用送風機へのインバータ導入	2022年度	◇検討（実施可否の判断） ●設計・工事事業者の選定・工事計画 ↓ 工事 実施													

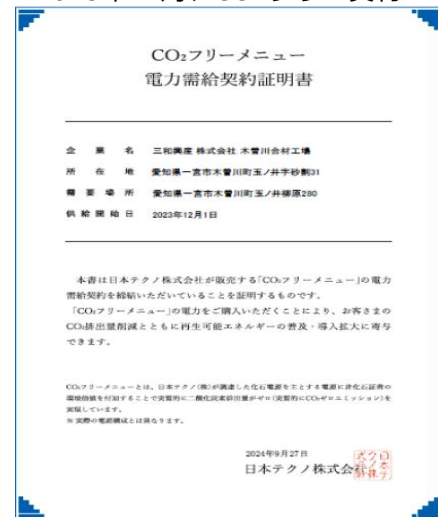
3-10. 地域との共生： カーボンニュートラル支援サービス（その後の状況）

対策	実施状況（2024年12月時点）	○：実施済み、△：計画中、×：実施せず
1 バージン材ロータリーキルン用バーナの空気比適正化	○	2022年実施済み。排風機のダンパを燃料開度に合わせて調整を行い炉内空気を適正にしている。バーナ付近でのO ₂ 濃度測定又は監視を要する。
2 サイロ2保温用ヒータの通電停止	○	2021年実施済み。現在でも必要分だけの通電にしている。50%削減
3 コンプレッサ吐出圧力の低減	×	プラント運転時に各種シリンダーが同時に動く場合、動作速度が低下して運転に支障が出るため実施したが不可とした。
4 コンプレッサ空気配管の漏れ防止	○	2021年実施済み。現在でもエアリーク部位は適宜処置中。
5 バージン材ロータリーキルン用排風機へのインバータ導入	△	炉内圧力がないため自動制御が出来ない。対策1同様の目視確認では対応可。2025年実施予定。
6 リサイクル材ロータリーキルン高温部への保温施工	△	炉内温度が上昇し火災のリスクが高まるため安全対策の課題解決後実施予定。
7 バージン材ロータリーキルン用送風機へのインバータ導入	×	バーナー開度（油量）に合わせ制御する必要あり。業者に相談したがメーカー廃業。現行メーカーでは操作盤変更の必要があり投資回収効果が見込めない。
8 バージン材ロータリーキルン高温部への保温施工	△	業者打合せ中、後付け出来る保温カバーの情報有。
9 デマント監視装置導入による最大電力の低減	○	2022年実施済み。工場事務所に設置、最大電力の目標値を超えそうな時は一部機械の停止を行っている。
10 A重油から都市ガス転換後の省エネ効果について	△	東邦ガスとの協議中。三和興産へ工業用ガス管を通すために行政、ガス会社、三和興産との連携が必要であり、今のところ延伸計画がないため未実施。
11 (参考)バージン材ロータリーキルンの廃熱利用(都市ガス転換後)	△	未実施。都市ガス変換計画が立てられていない。現況での排熱利用を検討中。
12 (参考)サイロ2保温設定温度の緩和	△	品質劣化は130℃だが三和興産基準、最低温度は160℃以上としているため見送り。品質事態の要求温度の低減に向けて研究中。
13 再エネメニューへの切替	○	2023年、電力会社と「CO ₂ フリーメニュー」の電力需給契約を実施。

2022年9月、中小企業向けSBT認証取得



2023年12月、CO₂フリー契約



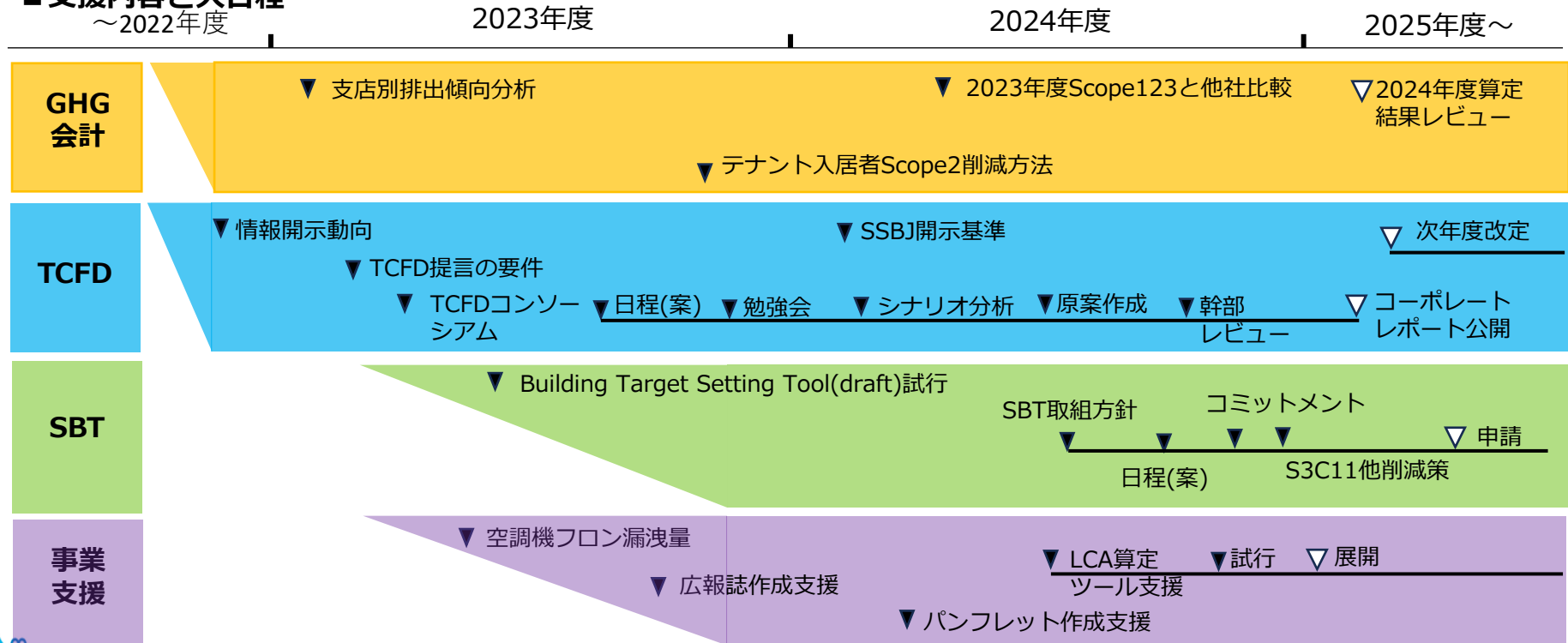
3-11. 脱炭素を経営へ活かす： サステナビリティ対応支援サービス

TCFD、SBT、LCAを活用し、事業継続・拡大をめざす企業への支援事例です。

■企業概要

事業者名	C株式会社	資本金	10億円
事業内容	管工事業・建築工事業・電気工事業 他	売上高	900億円
所在地	東京都	社員数	1300名
目的	SBT、TCFD、LCA対応を通して事業継続・拡大を図る		

■支援内容と大日程



3-12. 脱炭素を経営へ活かす： サステナビリティ対応支援サービス（TCFD日程）

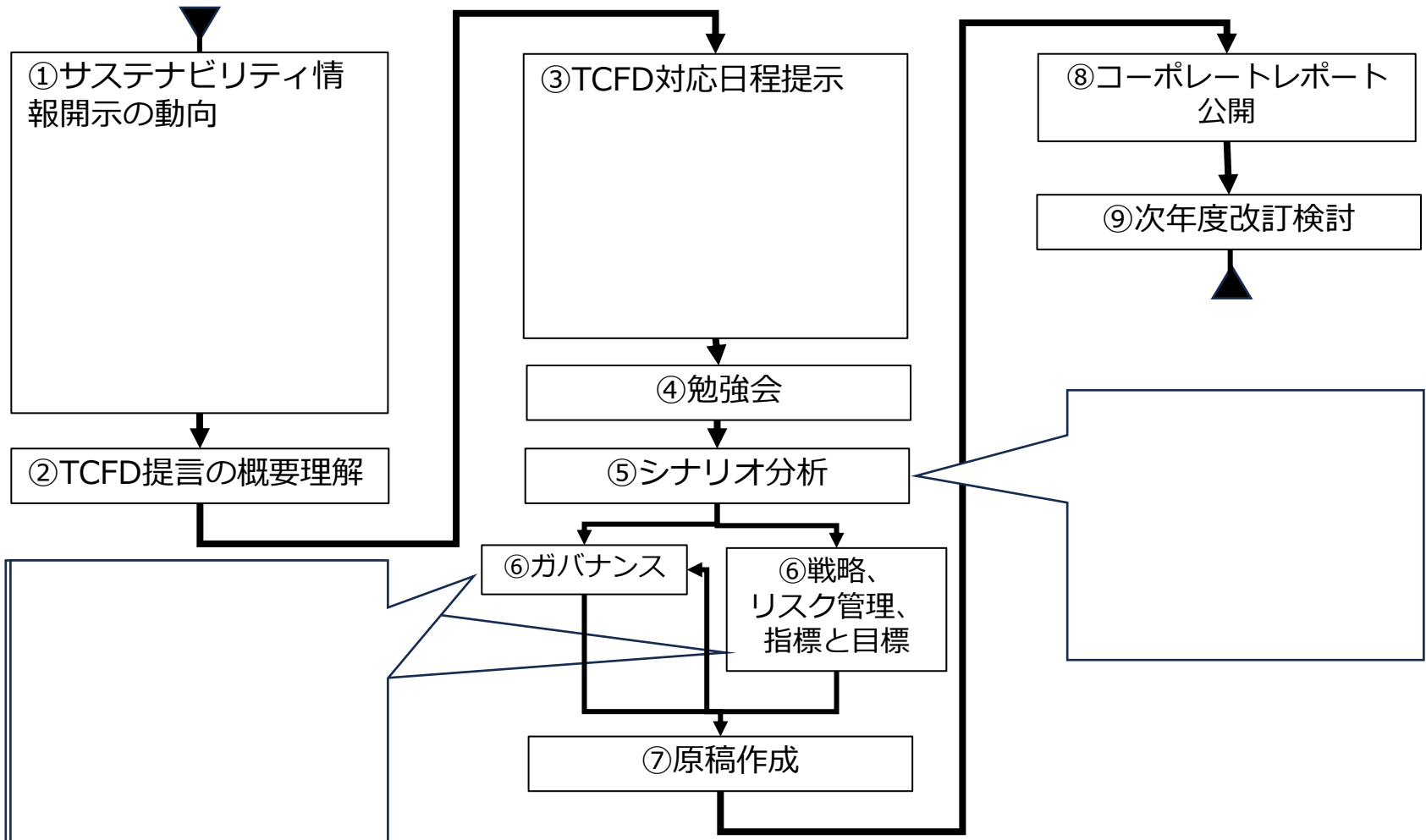
TCFDの勉強会、体制構築から始め社外レポート発行まで約1.5年かけてしっかり対応。

■ TCFD対応日程

大項目	小項目	担当	2023年度	2024年度	2025年度
TCFD勉強会	概要				
ガバナンス	計画立案 経営層提案 取締役会審議 体制構築 運用				
シナリオ分析	2°C + α 見直し				
リスク管理	計画立案 関連部署調整 経営層報告 見直し				
戦略	計画立案 関連部署調整 経営層報告 見直し				
指標と目標	指標確認 目標設定 経営層報告 見直し				
コーポレートレポート	情報収集 記事作成 事務局提出 発行				

3-13. 脱炭素を経営へ活かす： サステナビリティ対応支援サービス（TCFD勉強～発信）

毎月打ち合わせを開催。PPT資料を使って理解を深め、議論しながら推進。



3-14. 脱炭素を経営へ活かす： サステナビリティ対応支援サービス（SBT日程）

SBT認定取得の日程。

■ SBT対応日程

	2024	2025
分科会/全体会議		
コミットメント		
SBT認証申請		
提案書分析		
集計、仕訳コード分類		
優先順位、担当割り決定		
削減施策検討会(技術チーム)		
情報調査		
メーカー打合せ		
ステークホルダ連携相談		
削減計画策定		
審議		
申請書作成		
申請		▼

参考資料

1. 資源エネルギーHP

- ・「日本のエネルギー 2023年度版 「エネルギーの今を知る10の質問」 > 2.経済性

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2023/02.html>

2. 環境省「SBTについて」

- ・ SBT (Science Based Targets) について

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SBT_syousai_all_20240301.pdf

3. 環境省ハンドブック

- ・ 中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック

<https://www.env.go.jp/content/900440895.pdf>

4. ECCJホームページ

- ・ 省エネルギーセンターTOPページ

<https://www.eccj.or.jp/>

- ・ CN支援プログラム

<https://www.eccj.or.jp/cn/>